

平成30年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円)

	平成30年度予算額	平成29年度予算額	比較	増減率
一 般 会 計	61,250,000	57,260,000	3,990,000	7.0%
国民健康保険特別会計	13,596,091	16,919,658	△ 3,323,567	△ 19.6%
公共下水道事業特別会計	5,981,308	6,948,501	△ 967,193	△ 13.9%
介護保険特別会計	10,818,997	10,519,585	299,412	2.8%
後期高齢者医療特別会計	1,989,896	1,884,584	105,312	5.6%
特 別 会 計 合 計	32,386,292	36,272,328	△ 3,886,036	△ 10.7%
ガ ス 事 業 会 計	8,483,300	7,786,100	697,200	9.0%
水 道 事 業 会 計	5,596,400	4,441,800	1,154,600	26.0%
公 営 企 業 会 計 合 計	14,079,700	12,227,900	1,851,800	15.1%
全 会 計 合 計	107,715,992	105,760,228	1,955,764	1.8%

【一般会計の特徴】

◎当初予算として、過去最大の予算規模に。

平成30年度の一般会計予算額は、612億5千万円で、平成29年度と比較して7パーセント、39億9千万円の増加となっています。これは、新庁舎建設などを実施した平成28年度予算を上回る、過去最大の予算規模です。

歳入のうち主なものとして、根幹となる市税収入は、前年度と比較して1.3パーセント、3億7千万円増の276億1千万円を計上しました。また、財政調整基金からの繰入金として、前年度と同額の20億円、公共施設等再生整備基金からの繰入金として8億5千万円を計上しました。このほか、市債を79億6千万円計上することなどにより財源確保を図りました。

次に、歳出のうち主なものは、今年度新庁舎が完成したことに伴い、新庁舎建設工事費が減額となる一方で、PFI事業として実施する、大久保地区公共施設再生事業及び給食センター建替事業、さらには、仮称大久保こども園整備事業や中央消防署谷津出張所建替事業が本格化することなどに伴い、普通建設事業で、前年度と比較して、32億5千万円増の103億5千万円を計上しました。

また、子ども・子育て支援や生活保護費などの扶助費が、前年度と比較して、11億7千万円増の135億円、過去に発行した新庁舎建設や臨時財政対策債などの公債費で、前年度と比較して、2億6千万円増の45億2千万円、仮称第2斎場建設に係る四市複合事務組合への負担金や保育士処遇改善事業などの補助費等で、前年度と比較して、2億1千万円増の23億円、それぞれ計上したことが、大きな特徴です。

またこの他に、継続費として、後期基本計画策定業務委託、(仮称)大久保こども園整備事業の既存保育棟改修等工事、芝園清掃工場延命化対策事業の第2期、JR津田沼駅周辺地域の再開発方針検討業務委託、谷津南小学校の大規模改造設計委託、谷津小学校校舎改築工事について、新規に設定しました。

さらに、債務負担行為として、第三期ちば電子調達システム使用料、藤崎保育所空調機器改修工事費、大久保東児童会空調機器改修工事費、谷津南児童会施設賃借料、都市計画道路用地の取得費、新消防庁舎等建設事業費について、新規に設定しました。

【国民健康保険特別会計の特徴】

平成30年度はこれまでの異動状況を勘案した中で、加入世帯を21,000世帯(対前年度比7.5%減)、加入者数を32,000人(対前年度比10.1%減)で見込み、国民健康保険制度改革による影響(財政運営の都道府県化)等により、歳出総額は13,596,091千円(対前年度比19.6%減)と見込んでおります。

主な歳出としては、保険給付費で9,502,462千円(7.4%減)、国保事業費納付金で3,638,566千円(皆増)です。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

平成30年度は、藤崎地区をはじめとする管渠整備を推進し、津田沼、印旛、高瀬の3処理区で処理区域の拡大を図ります。整備面積0.48ha、整備延長172mを実施することにより、30年度末下水道普及率は、95.1%(29年度末下水道普及率見込み95.0%)となる見込みです。津田沼浄化センターは、水処理施設設備及び送風機設備の実設計業務委託を行います。

【介護保険特別会計の特徴】

平成30年度から32年度までの第7期介護保険事業計画の1年目として、第1号被保険者数39,572人、要介護・要支援認定者数6,555人を見込んでおります。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

75歳以上(一定の障害がある65歳以上)の人を対象とした後期高齢者医療制度は県内54市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」が運営します。市は、主に保険料の徴収事務や各種申請の受付等の業務を行います。

この後期高齢者医療制度において、医療費にかかる費用負担としては、患者負担を除き、公費約5割(国4・県1・市1)、現役世代の支援金(若年者の保険料)が約4割、保険料が約1割となっております。

なお、平成30年度の後期高齢者医療制度の加入者数は20,366人(対前年度5.9%増)を見込んでおります。

『予算編成方針における重点事項』

【具体的な主要事業は7～10頁参照】

- ※ 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ※ 未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ※ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ※ 公共施設総合管理計画に基づき、インフラ・プラントを含めた公共施設の再生、暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること
- ※ 第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること

一般会計の分析

【歳入の状況】

(単位:千円)

款	平成30年度予算額	平成29年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 市 税	27,612,543	27,246,456	366,087	45.1	1.3
2. 地 方 譲 与 税	274,418	268,812	5,606	0.4	2.1
3. 利 子 割 交 付 金	35,000	29,000	6,000	0.1	20.7
4. 配 当 割 交 付 金	160,000	186,000	△ 26,000	0.3	△ 14.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	185,000	175,000	10,000	0.3	5.7
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,920,000	2,512,000	408,000	4.8	16.2
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	73,000	27,000	0.2	37.0
8. 地 方 特 例 交 付 金	142,000	127,000	15,000	0.2	11.8
9. 地 方 交 付 税	1,600,400	2,380,790	△ 780,390	2.6	△ 32.8
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000	17,000	0	0.0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,123,129	1,075,208	47,921	1.8	4.5
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,321,747	1,312,436	9,311	2.2	0.7
13. 国 庫 支 出 金	8,256,312	7,881,203	375,109	13.5	4.8
14. 県 支 出 金	3,316,449	2,699,412	617,037	5.4	22.9
15. 財 産 収 入	66,222	67,886	△ 1,664	0.1	△ 2.5
16. 寄 附 金	4,907	6,493	△ 1,586	0.0	△ 24.4
17. 繰 入 金	3,634,973	3,193,732	441,241	5.9	13.8
18. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.8	0.0
19. 諸 収 入	2,024,800	1,959,072	65,728	3.3	3.4
20. 市 債	7,955,100	5,549,500	2,405,600	13.0	43.3
合 計	61,250,000	57,260,000	3,990,000	100.0	7.0

【主な増減理由】

◆ 1款 市税

主な増加要因は、個人市民税(376,992千円)、法人市民税(89,758千円)です。

一方、主な減少要因は、市たばこ税(△80,958千円)、固定資産税(△30,431千円)です。

◆ 9款 地方交付税

普通交付税は、対前年度比150,000千円減の1,450,000千円、また、震災復興特別交付税は、対前年度比610,390千円減の400千円を計上しています。

◆ 11款 分担金及び負担金

主な増加要因は、市道08-013号線舗装改修工事負担金(24,840千円)、保育料(20,765千円)です。

一方、主な減少要因は、急傾斜地崩壊対策事業負担金(△4,249千円)です。

◆ 13款 国庫支出金

主な増加要因は、国庫負担金で、生活保護費負担金(129,875千円)、保育所運営費負担金(143,011千円)です。

また、国庫補助金では、給食センター建替事業交付金(197,590千円)、谷津小学校校舎改築事業補助金(81,434千円)です。

一方、主な減少要因は、橋りょう対策事業(△209,540千円)です。

◆ 14款 県支出金

主な増加要因は、県負担金で、保育所運営費負担金(71,506千円)です。

また、県補助金では、千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金(228,543千円)、千葉県安心こども基金事業費補助金(215,637千円)です。

一方、主な減少要因は、介護施設等整備事業交付金(△67,897千円)です。

◆ 17款 繰入金

主な増加要因は、第2斎場建設に係る財源などとして公共施設等再生整備基金(291,829千円)、こども園整備の財源としてすこやか子育て基金(80,463千円)です。

◆ 20款 市債

主な増加要因は、大久保地区公共施設再生事業(1,881,700千円)、給食センター建替事業(1,446,000千円)です。

一方、主な減少要因は、新庁舎建設事業(△976,700千円)です。

また、臨時財政対策債は、前年度同額の1,600,000千円を計上しています。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用します。

○ 財政調整基金繰入金 20億円 ≪前年同額≫

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用します。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H28 58億1千万円 → H29見込 53億1千万円 → H30見込 33億2千万円

○ 公共施設等再生整備基金繰入金 8億5千239万7千円

≪対前年度比 +2億9千182万9千円≫

⇒ 習志野文化ホール大規模改修事業や第2斎場整備の財源として活用します。

○ 環境整備協力費基金繰入金 8千992万6千円

≪対前年度比 △3千9万2千円≫

⇒ 小学校施設改善整備事業、中学校施設改善整備事業など学校施設整備の財源として活用します。この財源を活用することで、平成30年度は、約2億6千万円の事業を行うことができます。

【ポートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

○ 市債管理基金繰入金 5億円 ≪対前年度比 +7千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用します。

○ すこやか子育て基金繰入金 8千321万3千円 ≪対前年度比 +8千46万3千円≫

⇒ (仮称)大久保こども園、(仮称)第七中学校区こども園整備の財源として活用します。

※全基金残高の30年度末見込み

110億円 (29年度末見込み140億円、△30億円)

【歳出の状況】

◎目的別経費の状況

(単位:千円)

款	平成30年度予算額	平成29年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	471,794	463,093	8,701	0.8	1.9
2. 総務費	8,043,247	8,112,045	△ 68,798	13.1	△ 0.8
3. 民生費	25,478,916	22,844,910	2,634,006	41.6	11.5
4. 衛生費	4,904,852	4,988,533	△ 83,681	8.0	△ 1.7
5. 労働費	58,672	52,193	6,479	0.1	12.4
6. 農林水産業費	87,190	92,198	△ 5,008	0.1	△ 5.4
7. 商工費	834,816	820,629	14,187	1.4	1.7
8. 土木費	5,082,451	6,250,423	△ 1,167,972	8.3	△ 18.7
9. 消防費	2,650,283	2,370,776	279,507	4.3	11.8
10. 教育費	8,596,114	6,480,651	2,115,463	14.0	32.6
11. 公債費	4,527,170	4,266,009	261,161	7.4	6.1
12. 諸支出金	414,495	418,540	△ 4,045	0.7	△ 1.0
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	61,250,000	57,260,000	3,990,000	100.0	7.0

【主な増減理由】

◆総務費

主な増加要因は、大久保地区公共施設再生事業(1,880,424千円)、退職手当(98,085千円)、県議会議員選挙(33,782千円)、人事課事務費(22,774千円)、市長・市議会議員選挙(20,047千円)です。

一方、主な減少要因は、新庁舎建設工事費(△1,831,838千円)、自治振興施設運営費(△73,350千円)、仮庁舎賃貸借事業(△64,357千円)、旧本大久保教職員住宅解体事業(△57,234千円)、証明書コンビニ交付導入事業(△46,744千円)、庁舎維持管理事務費(△35,750千円)です。

◆民生費

主な増加要因は、(仮称)大久保こども園整備事業(814,403千円)、民間認可保育所運営費助成事業(406,717千円)、保育所・幼稚園私立化事業(372,702千円)、生活保護費(219,429千円)、(仮称)第七中学校区こども園整備事業(215,843千円)、児童福祉法に基づく給付事業(212,386千円)、小規模保育事業運営費助成事業(150,066千円)、障害者総合支援法に基づく給付事業(149,430千円)、保育士処遇改善事業(131,328千円)、民間認可保育所施設整備事業(78,960千円)、職員給与費(51,896千円)、千葉県後期高齢者医療広域連合負担金(49,056千円)、介護保険特別会計繰出金(44,664千円)です。

一方、主な減少要因は、国民健康保険特別会計繰出金(△315,506千円)、介護施設等整備事業(△72,952千円)です。

◆衛生費

主な増加要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(第2期)(479,810千円)、四市複合事務組合運営費(葬祭)(138,029千円)、海浜霊園運営費(33,524千円)です。

一方、主な減少要因は、芝園清掃工場延命化対策事業(第1期)(△395,391千円)、芝園清掃工場運営費(△139,989千円)、保健会館運営費(△106,470千円)、前処理施設運営費(△48,284千円)、予防接種事業(△38,324千円)です。

◆土木費

主な増加要因は、道路改良事業(153,690千円)、都市政策事業(24,669千円)、親元近居住宅取得促進事業(12,033千円)です。

一方、主な減少要因は、橋りょう対策事業(△367,598千円)、市営住宅大規模改修事業(△319,701千円)、公共下水道事業特別会計繰出金(△268,458千円)、3・3・3号線整備事業(△260,189千円)、3・3・1号線整備事業(△31,480千円)、道路維持補修事業(△26,900千円)です。

◆消防費

主な増加要因は、谷津出張所建替事業(360,981千円)、新消防庁舎建設関連事業費(31,818千円)、消防維持管理費(30,564千円)です。

一方、主な減少要因は、消防車両等整備事業(△65,268千円)、防災行政無線事業(△41,078千円)、液状化等被害住宅再建支援事業(△30,503千円)、急傾斜地崩壊対策事業(△11,097千円)です。

◆教育費

主な増加要因は、給食センター建替事業(1,682,404千円)、谷津小学校校舎改築事業(477,696千円)、習志野文化ホール大規模改修事業(198,536千円)、第二中学校体育館改築事業(137,396千円)、総合教育センター施設整備事業(40,903千円)です。

一方、主な減少要因は、体育施設整備事業(△359,236千円)、職員給与費(△81,992千円)、習志野文化ホール運営費(△27,199千円)、幼稚園施設管理事業(△25,607千円)です。

◆公債費

主な増加要因は、新たに元金の償還が始まったことによるもので、平成26年度に借り入れた臨時財政対策債で119,901千円、平成28年度に借り入れた新庁舎建設工事費で149,874千円を償還することによるものです。

◎性質別経費の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度				平成29年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,455,739	18.7	1,121,497	10,334,242	11,389,817	19.9	65,922	0.6
2. 物 件 費	11,600,798	18.9	2,484,766	9,116,032	11,561,486	20.2	39,312	0.3
3. 維持補修費	190,960	0.3	33,280	157,680	193,342	0.3	△ 2,382	△ 1.2
4. 扶 助 費	13,499,829	22.0	9,254,736	4,245,093	12,326,082	21.5	1,173,747	9.5
5. 補 助 費 等	2,303,261	3.8	500,599	1,802,662	2,089,104	3.7	214,157	10.3
6. 公 債 費	4,523,972	7.4	703,273	3,820,699	4,262,811	7.4	261,161	6.1
7. 普通建設事業費	10,347,695	16.9	8,320,650	2,027,045	7,095,426	12.4	3,252,269	45.8
うち事業費支弁人件費	248,743	0.4	0	248,743	170,563	0.3	78,180	45.8
内 補 助	2,156,120	3.5	1,943,716	212,404	1,349,949	2.4	806,171	59.7
単 独	8,191,575	13.4	6,376,934	1,814,641	5,745,477	10.0	2,446,098	42.6
8. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0	558,391	1.0	△ 558,391	△ 100.0
うち事業費支弁人件費	0	0.0	0	0	13,619	0.0	△ 13,619	△ 100.0
9. 積 立 金	604,445	1.0	192,025	412,420	590,060	1.0	14,385	2.4
10. 投資・出資金	5,834	0.0	5,400	434	5,049	0.0	785	15.5
11. 貸 付 金	623,000	1.0	623,000	0	633,000	1.1	△ 10,000	△ 1.6
12. 繰 出 金	5,994,467	9.8	573,029	5,421,438	6,455,432	11.3	△ 460,965	△ 7.1
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	61,250,000	100.0	23,812,255	37,437,745	57,260,000	100.0	3,990,000	7.0
投資的経費	10,347,695	16.9	8,320,650	2,027,045	7,653,817	13.4	2,693,878	35.2
経常的経費	49,038,090	80.1	14,667,486	34,370,604	47,309,716	82.6	1,728,374	3.7
義務的経費(1+4+6)	29,479,540	48.1	11,079,506	18,400,034	27,978,710	48.8	1,500,830	5.4
事業費支弁分を含む人件費	11,704,482	19.1	1,121,497	10,582,985	11,573,999	20.2	130,483	1.1

(注) 経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

予算編成方針における重点事項の具体的事業

【子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること】

事業費合計 5,270,467千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
1	★新規 病児・病後児保育施設整備事業	病児・病後児保育施設である赤松小児科内科医院内「エンジェル保育室」が平成30年6月30日で閉所し、平成30年7月1日に新たに津田沼中央総合病院内「(仮)つくしんぼ保育室」が開設することに伴う必要な工事費等への補助を行う。	6,221	子育て支援課
2	◇拡充 (仮称)大久保こども園整備事業	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第2期計画」に基づく市立こども園整備として、市立大久保保育所と市立新栄幼稚園を統合した(仮称)大久保こども園の整備に向け、工事を実施する。	922,884	こども政策課
3	◇拡充 (仮称)第七中学校区こども園整備事業	在園児の減少に伴う教育環境を早急に改善するため、秋津幼稚園と香澄幼稚園を再編し、(仮称)第七中学校区こども園を設置するため、香澄幼稚園園舎の改修工事等を行う。	215,843	こども政策課
4	◇拡充 保育士処遇改善事業	平成29年10月から開始した保育士処遇改善事業による、保育士給与への月額の上乗せ額を、36,000円に拡大し保育士の確保および定着を図る。	131,328	こども保育課
5	◇拡充 放課後児童会施設整備事業	待機児童の解消に向けて、谷津第三・谷津南第二・屋敷第二児童会を新設する。また、児童会室の保育環境の充実に図るため、引き続き施設整備を行う。	11,960	児童育成課
6	継続 保育所・幼稚園私立化事業	「習志野市こども園整備と既存市立幼稚園・保育所の再編計画第2期計画」に基づく市立本大久保保育所の私立化にあたり、本市の保育の円滑な引継ぎのため、共同保育を実施する。また、移管先法人の施設整備に対し、事業費の一部を補助する。	372,895	こども政策課
7	継続 地域型保育整備事業	「習志野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域型保育事業の設置・運営法人の公募選考を実施し、施設整備補助を行う。	48,310	こども政策課
8	継続 民間認可保育所等施設整備事業	民間による幼保連携型認定こども園「(仮称)青葉こども園」の施設整備に対し、事業費の一部を補助する。	585,405	こども政策課
9	継続	・民間認可保育所運営費助成事業 ・幼保連携型認定こども園運営費助成事業 ・小規模保育事業運営費助成事業 ・管外保育運営費	2,570,633	こども保育課
10	継続 保育士宿舍借り上げ支援事業	民間認可保育所等に対して、保育士確保の支援の一環として、保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を補助し、待機児童対策に繋げる。	19,188	こども保育課
11	継続 こども園施設管理事業	平成31年度、3歳からの幼稚園教育対象児受け入れ開始に向け、東習志野及び袖ヶ浦こども園のトイレ増設工事等を行う。	27,731	こども政策課
12	継続 放課後児童会運営費	放課後児童支援員の確保に努めるとともに、児童育成支援の資質の向上を図り、充実した放課後児童会の運営に取り組む。また、藤崎第一・第二・大久保児童会の民間委託に取り組む。	358,069	児童育成課

【未来をひらく教育と生涯にわたる学びを推進すること】

事業費合計 2,983,327千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
13	★新規 学校施設再生計画策定事業	学校施設再生計画の第2期計画を策定するための検討を行う。	7,915	教育総務課
14	★新規 世界女子ソフトボール選手権大会運営事業	第16回世界女子ソフトボール選手権大会の会場のひとつとして秋津野球場が使用される機会を活用し、市民が世界レベルの試合を身近に観戦できる機会を提供する。	5,739	生涯スポーツ課
15	◇拡充 給食センター建替事業	平成29年度から平成45年度までのPFI事業として、施設整備、開業準備、維持管理・運営業務を一括して民間事業者へ委託しており、平成30年度は、平成31年度開業に向けて、施設整備の完了、開業準備業務を経て引渡しを受け、市が所有権を取得する。	1,682,404	学校教育課
16	◇拡充 教育文化推進事業	学校司書を1名増置し、小中学校の読書活動の充実を図る。	7,786	指導課
17	◇拡充 英語指導助手招請事業	学習指導要領改訂等に伴い、小学校の英語指導助手を3名増置し、外国語活動及び外国語科の指導の充実を図る。	47,846	指導課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
18	◇拡充 特別支援教育推進事業	子どもの障がいに応じた適切な特別支援教育を推進するため、学校配置の支援員を全小中学校に配置する。また、特別支援学級及び通級指導教室の整備計画に基づき、特別支援教育の学びの場の整備を行う。平成31年4月 開設予定学級 自閉症・情緒障害通級指導教室・藤崎小学校	71,264	指導課
19	◇拡充 児童・生徒教育相談員推進事業	各中学校及び小学校5校に教育相談員を配置し、児童生徒・保護者の困り感や不安感に寄り添った対応の充実を図る。	12,436	指導課
20	◇拡充 習志野文化ホール大規模改修事業	老朽化したホール施設の改修工事を行う。(H29～30継続費)	271,183	社会教育課
21	◇拡充 図書館資料整備事業	市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため図書館資料を収集・整備するとともに、図書館資料の更新を進めることでより新鮮な情報を提供する。また、図書館サービスの一層の充実を図るため、大久保地区公共施設再生事業で計画している新しい図書館において、ICタグを導入した新たな蔵書管理システムの運用の準備を行う。	64,126	大久保図書館
22	継続 いじめ問題対策事業	アンケートなどをもとに、いじめの現状を把握し、小・中学校におけるいじめ防止対策に取り組む。また、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題対策委員会を活用し、市と教育委員会が連携を図り、いじめの未然防止・解消に向けて取り組む。	447	指導課
23	継続 学力向上推進事業	習志野市独自の学力調査の結果を分析し、改善策を明らかにして学力の向上を図る。 小学校4年生(国語・算数) 中学校1年生(国語・数学・英語)	2,243	総合教育センター
24	継続 小学校運営費 中学校運営費	図書の購入を推進し、読書教育の充実を図る。	21,484	教育総務課
25	継続 小学校大規模改造事業	学校施設の計画的な老朽化対策の一環として、大規模改修工事に係る設計委託を行う。(H30～31継続費) 設計:谷津南小学校	13,576	教育総務課
26	継続 谷津小学校校舎改築事業	老朽化した谷津小学校の校舎・体育館等の全面改築を行う。 (H30～33継続費) また、工事中のグラウンドの代替として近隣の公園を活用するにあたり、児童の見守り、草刈委託を実施する。	604,375	教育総務課
27	継続 第二中学校体育館改築事業	平成29年度に完成した第二中学校体育館の外構及び道路の工事を行う。(H28～30継続費)	170,503	教育総務課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること】

事業費合計 823,461千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
28	★新規 地域介護予防活動支援事業	転倒予防体操推進員活動団体やサロン活動を行う団体等に対する介護予防・生活支援サービス事業補助金により、介護予防に資する住民運営の通いの場づくりを行う。	4,845	高齢者支援課
29	★新規 介護予防・生活支援サービス事業費補助事業	高齢者の在宅生活を支えるため住民主体による介護予防・生活支援サービスを行う。	4,000	高齢者支援課
30	★新規 総合福祉センター再整備事業	総合福祉センター区域内に民間法人が整備する障がい者グループホームに対し、建設費の補助等を行う。	20,055	障がい福祉課
31	◇拡充 健康なまちづくり推進事業	(仮)受動喫煙防止条例の制定及び健康マイレージ事業の拡充を図る。また、次期健康なまち習志野計画策定のための健康意識調査を実施する。	9,112	健康支援課
32	◇拡充 地域自殺対策強化事業	自殺対策基本法に基づく自殺対策計画の策定を行う。	2,165	健康支援課
33	◇拡充 母子保健活動事業	習志野版ネウボラの体制を継続するとともに、産後うつスクリーニングを導入する。	14,519	健康支援課
34	◇拡充 歯科保健事業	永久歯のむし歯予防を推進するためフッ化物洗口事業を拡大する。成人歯科健康診査の未受診者勧奨を実施し、受診率向上を図る。	13,021	健康支援課
35	◇拡充 特定健康診査事業	集団健診の導入及び健診未受診者の特性に合わせた勧奨により受診率向上を図る。	104,458	健康支援課
36	◇拡充 海浜霊園運営費	海浜霊園通路の段差を解消してバリアフリー化するための舗装補修工事を実施する。	29,970	社会福祉課
37	◇拡充 市民後見推進事業	成年後見センターを常設化し、市民後見人の養成・支援業務を行うとともに、相談業務及び普及啓発業務を行う。	13,517	高齢者支援課
38	◇拡充 白鷺園運営費	施設利用者の安全確保のため、バリアフリー工事を実施する。	14,496	高齢者支援課

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
39	◇拡充 ・介護予防・生活支援サービス事業 事務運営費 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・介護予防・生活支援サービス事業費 負担事業	介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図るため基準緩和型サービスを新たに創設し、ケアプラン作成や介護予防と日常生活の自立を支援する。	280,792	高齢者支援課 介護保険課
40	◇拡充 介護予防普及啓発事業	運動器の機能向上、口腔機能の向上、低栄養予防、認知症予防等、介護予防のための教室を実施する。	11,317	高齢者支援課
41	◇拡充 認知症支援推進事業	医療・介護及び生活支援を行うネットワークの形成と、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人への効果的な支援を行う。	20,824	高齢者支援課
42	◇拡充 生活支援体制整備事業	生活支援等サービスの提供体制整備を推進するため、コーディネーターを配置するとともに、関係者間のネットワークを構築するための協議体を設置する。	22,080	高齢者支援課
43	◇拡充 手話及び情報・コミュニケーション 推進事業	障がいの種別に応じたコミュニケーション環境づくりに向けて、市民及び民間事業者に向けた啓発講座や実証実験等を実施する。	1,210	障がい福祉課
44	継続 四市複合事務組合運営費(葬祭)	習志野市、船橋市、鎌ヶ谷市、八千代市で構成する四市複合事務組合が進める(仮称)第2斎場建設に係る経費を負担する。	257,080	社会福祉課

【公共施設総合管理計画に基づき、インフラ・プラントを含めた公共施設の再生、暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること】

事業費合計 2,946,221千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
45	★新規 芝園清掃工場延命化対策事業 (第2期)	長寿命化計画における延命化計画に基づき、基幹設備や設備機器の更新により、施設の耐用年数の延伸(10年)を図る。 (H30～H31継続費)	479,810	クリーンセンター クリーン推進課
46	★新規 新消防庁舎建設事務費 新消防庁舎建設関連事業費	老朽化、耐震性能に課題がある消防庁舎を防災拠点施設として回復するために新消防庁舎を建設する。平成30年度は実施設計を行う。	32,078	資産管理課
47	継続 大久保地区公共施設再生事業	公共施設再生計画のモデル事業として、中央公園に隣接する老朽化した公共施設を再生し、中央公園と一体的に整備及び維持管理運営を実施する。平成30年度は建物等の工事を行う。	1,971,377	資産管理課
48	継続 旧本大久保教職員住宅解体事業	平成31年度から私立化を予定している本大久保保育所の移転先用地としている旧本大久保教職員住宅跡地について、既存建物を解体する。	28,468	資産管理課
49	継続 都市政策事業	JR津田沼駅周辺地域のあるべき姿を検討し、再開発方針案を策定する。(H30～H31継続費)	27,993	都市政策課
50	継続 橋りょう対策事業	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、新京成跨線橋、鷺沼西跨線橋の補修工事を実施する。	146,083	道路課
51	継続 道路改良事業	大久保商店街通り他3路線の道路改良工事、電柱移設等を実施する。	224,236	道路課
52	継続 都市計画課事務費	長期間未着手の都市計画道路等について、社会情勢や交通需要の変化を鑑み、見直しの必要性について判断する。	8,586	都市計画課
53	継続 公共下水道事業の推進		507,400	下水道課
54	継続 下水道維持管理事業	下水道施設の維持管理及び改修を行う。	115,641	下水道課
55	継続 津田沼処理区処理場補助事業	津田沼浄化センター水処理施設設備及び送風機設備の実施設計業務委託	30,000	下水道課
56	継続 津田沼処理区単独事業	藤崎1、5、6丁目地区の面整備や津田沼処理区事業計画変更業務委託(鷺沼台2丁目地区区画整理事業地)等を実施する。	203,500	下水道課
57	継続 印旛処理区単独事業	東習志野6・8丁目地区の面整備や、印旛沼流域関連公共下水道事業計画変更業務委託(市街化調整区域)を実施する。	56,500	下水道課
58	継続 高瀬処理区単独事業	高瀬処理区内家屋調査・補償交渉委託、汚水樹設置工事等を実施する。	14,400	下水道課
59	継続 公共下水道改築事業	下水道総合地震対策計画に基づき管路の耐震性能向上を図るため、実施設計業務及び補強工事を実施する。 下水道施設の老朽化対策の一環として、袖ヶ浦地区の管渠改築工事を実施する。	203,000	下水道課

【第一次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること】

事業費合計 1,391,694千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
60	★新規 文書事務費	文書の收受・作成から保存、廃棄までを通じて、電子的に公文書进行管理するシステムを導入することにより、効率的な文書管理を行う。	6,500	情報政策課
61	★新規 税制課事務費	窓口税務証明業務等を委託することで、業務の効率化を図り、市民サービス向上を推進する。	12,973	税制課
62	★新規 介護保険事務運営費	介護保険課における窓口業務等の外部委託を導入することにより、業務の効率化を図る。	15,000	介護保険課
63	◇拡充 徴収事務費	自動音声催告システムを導入することで、休日、勤務時間外に電話催告を行い納付の促進に努め収納率向上を目指す。	68,533	税制課
64	◇拡充 統一的な基準による地方公会計の整備促進事業	平成30年度(平成29年度決算)より、総務省から示された統一的な基準による財務書類を作成する。	5,103	会計課
65	◇拡充 浄化センター運営費	津田沼浄化センター及び秋津・袖ヶ浦汚水中継ポンプ場等の運転管理における包括的民間委託を平成30年度から実施する。	1,212,244	津田沼浄化センター
66	継続 戸籍・住民基本台帳等事務費	市民課における窓口業務の一部委託化を推進する。	62,199	市民課
67	継続 財政課事務費	市外からのふるさと納税による更なる寄附を呼び掛け、本市の特産品やサービス等の返礼品を用意し、歳入確保の強化を図る。	2,782	財政課
68	継続 まちの魅力発信事業	若者や子育て世代の定住促進と魅力あるまちづくりに向けた“習志野ブランド”の創出、まちの魅力・情報の効果的な発信に取り組む。	6,360	広報課

【その他】

事業費合計 487,427千円

区分	事業名	内 容	予算額(千円)	担当課
69	★新規 後期基本計画策定事業	習志野市前期基本計画が平成31年度をもって終了することから、平成32年度から6年間を計画期間とする習志野市後期基本計画を平成30年度、31年度の2年間で策定する。	11,546	総合政策課
70	★新規 男女共同参画基本計画策定事業	市民及び事業所の男女平等意識や男女共同参画の実態を把握するため意識調査と事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実態調査を実施する。	3,891	男女共同参画センター
71	◇拡充 市民まつり開催補助事業	平成30年度市民まつり開催にあたり、運営費の一部を補助する。また、市民まつりの25回開催を記念して実施される「習志野きらっと花火大会」の運営費の一部を補助する。	12,000	産業振興課
72	◇拡充 国際交流推進事業	姉妹都市タスカルーサ市の青少年を受け入れるとともに、習志野市国際交流協会による市内高校生の派遣を支援し相互交流を通じ国際感覚の醸成を図る。	15,941	協働政策課
73	◇拡充 平和活動推進事業	「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界の恒久平和を目指し、原爆死没者慰霊および平和祈念式典、被爆体験講話の実施など市民の平和意識の高揚、若い世代への啓発を推進する。また、被爆体験講話を継続して実施するため、被爆体験朗読者の養成講座を実施する。	1,603	協働政策課
74	継続 谷津出張所建替事業	老朽化、狭隘化している谷津出張所の移転建替事業を行う。	442,446	消防本部

30年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

612億5千万円(29年度572億6千万円、前年度より39億9千万円、7.0%増)

市税収入

276億円(29年度272億円、前年度より4億円、1.3%増)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

59.2%(29年度61.8%、前年度より2.6ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

48.1%(29年度48.8%、前年度より0.7ポイント減)

人件費	18.7%(29年度19.9%)
扶助費	22.0%(29年度21.5%)
公債費	7.4%(29年度 7.4%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の30年4月1日見込み

1,441人(29年4月1日1,424人、前年度より17人増)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の地方債と債務負担行為の計の30年度末見込み

※実質的債務とは、債務負担行為のうち、委託料や賃借料等、適債性のない維持管理経費等を除いたもので、決算における健全化判断比率算定の基礎となるもの

971億円(29年度末見込み 981億円、前年度より10億円減)

実質的債務としては、854億円(29年度末見込み 853億円、前年度より1億円増)

一般会計債務合計	610億円
公共下水道会計分	244億円

基金現在高

※全会計の30年度末見込み

119億円(29年度末見込み150億円、前年度より31億円減)